

## バーニー・サンダース候補のグリーン・ニューディール政策(2019年発表)

朴勝俊訳(2023/8/29)

The Green New Deal (大統領候補としての経済・エネルギー政策公約 HP より)

<https://berniesanders.com/issues/green-new-deal/>

※ この文書は、小見出しや節番号の付け方がわかりにくく、文章の構造がつかみにくいが、元のままにしている。

原文に原典へのハイパーリンクがあるばあい、脚注にリンクを示したが、すでにリンクが切れているものもある。

### グリーン・ニューディール

気候危機は、米国が直面する最大の課題のひとつであるだけでなく、より公正で公平な未来を築くための最大のチャンスのひとつでもあります。

### キーポイント

- ・ エネルギーシステムを 100%再生可能エネルギーに転換し、気候危機の解決に必要な 2000 万人の雇用を創出します。
- ・ 化石燃料関連労働者を含む労働者たちと、コミュニティのための、公正な移行を確保します。
- ・ 最前線のコミュニティの、とりわけ恵まれない人々の、有色人種の、アメリカ先住民の、障害者の、子どもたちの、高齢者たちの、正義(Justice)を確保します。
- ・ 冷暖房や、公共交通機関、近代的なインフラ、高速ブロードバンドへの投資によって、アメリカの家庭のおカネを節約します。
- ・ グリーン気候基金への 2000 億ドルの拠出や、パリ協定への再加盟、気候変動との世界的な闘いにおける米国のリーダーシップの再確認など、全世界での排出量削減にコミットします。
- ・ 土壌・森林・草原地帯を癒すため、自然保護と公有地に投資します。
- ・ 化石燃料産業の強欲を止め、責任を負わせます。

### 詳細

気候変動は地球規模の緊急事態です。アマゾンの熱帯雨林は燃え、グリーンランドの棚氷は溶け、北極は燃えています。熱波や森林火災、干ばつ、洪水、ハリケーンなどの異常気象が、地域社会全体や生態系、経済、生活様式を根底から覆し、何百万人もの命を危険にさらしています。有色人種や、労働者階級の人々、そして世界の貧困層は、これまでも、そしてこれからも、この重荷を不釣り合いに背負っていくでしょう。

科学者たちが明確に述べているように、化石燃料からエネルギー効率化や持続可能エネルギーへと、エネルギーシステムを転換するために、私たちに残された時間はあと 11 年足らずです。気温の上昇や異常気象が健康上の緊急事態を引き起こし、土地の喪失や移住を促し、雇用を破壊し、生活を脅かす中で、私たちはすべてのアメリカ人に、とりわけ長きにわたって経済的繁栄から排除されてきた人々に、医療や住宅、そして賃金の高い仕事を保証しなければなりません。

私たちが直面している課題の範囲は、1940 年代にフランクリン・デラノ・ルーズベルト大統領が直面した危機と共通しています。東西の 2 つの前線をかまえて世界大戦に立ち向かった米国は、一致団結し、3 年という

短期間のうちに経済全体を再構築して、戦争に勝利し、ファシズムを打ち負かしました。バーニー・サンダースは大統領として、気候危機への対処という道徳的要請を大胆に受け入れ、グリーン・ニューディールを支持して、全米の何百万人もの人々をモビライズ(結集)すべく、直ちに行動します。脆弱な最前線のコミュニティへの支援、持続可能なエネルギーへの大規模な投資、エネルギー効率化、交通システムの変革など、バーニーは大統領執務室から街頭まで、私たちの社会の全面的な変革に必要な政治的意志を生み出すでしょう。

気候変動対策を阻む化石燃料企業や億万長者たちに立ち向かう勇気とビジョン、そして実績を持つ大統領が必要です。彼らの憎悪を歓迎する大統領が必要なのです。バーニーは、グリーン・ニューディールを制定し、気候変動という存亡の危機を打破すべく世界をひとつにするために、わが国を主導します。

## バーニー・サンダースが大統領になれば、気候の破局を避け、2000万人の雇用を創出します

バーニー・サンダースは、大統領になったら、「グリーン・ニューディールの10年」を開始します。この10年間は、正義と公平を軸とした全国的なモビライゼーション[資源の動員]を行い、移民政策から貿易政策、外交政策に至るまで、事実上あらゆる分野の政策に気候対策を織り込んでいきます。この計画は、私たちが設定した最も重要な目標のいくつかと、このモビライゼーションの間に私たちがすべきことを、次のように打ち出します：

- ・ 遅くとも 2030 年までに電力と輸送のための再生可能エネルギー100%を達成し、遅くとも 2050 年までに経済の完全な脱炭素化を達成します(これは国連の気候変動に関する政府間パネルの目標に一致するものです)。連邦の既存の電力販売局(PMA, Power Marketing Administrations<sup>1</sup>)を拡大し、新しい太陽光・風力・地熱エネルギー源を建設します。
- ・ 気候危機の解決に必要な 2000 万人の雇用を創出することで、失業に終止符を打ちます。これらの雇用は、鉄鋼や自動車製造、建設、エネルギー効率化(省エネ)、プログラミングやサーバーファーム、再エネ発電所などの分野で、強力な福利厚生と安全基準を備えた高賃金の組合雇用となります。また、持続可能な農業や、エンジニアリング、再構築・拡大された資源保護市民部隊(Civilian Conservation Corp)、公有地の保護などでも、数百万人の雇用を創出します。
- ・ ニューディール政策や第二次世界大戦中に行われた資源モビライゼーションを踏襲しつつ、過去に組織的に排除された黒人や先住民、その他のマイノリティのコミュニティをも含めることを明確に選択した上で、前代未聞の 16 兆 3000 億ドルもの公共投資を、これらの取り組みに直接投資します。
- ・ 労働者のための公正な移行。この計画は、100 年以上にわたって経済の原動力となってきたにもかかわらず企業や政治家に軽視されてきた、化石燃料分野の労働者を優遇します。私たちは、労働者の現在の給

<sup>1</sup> 訳注： PMA の定訳は訳者には不明である。Wikipedia の記述によれば、PMA は、米国エネルギー省内の連邦政府機関で、主に干拓局や、米国陸軍工兵隊、国際境界水委員会が運営する多目的水力発電プロジェクトの水力発電のマーケティングを担当している。連邦政府が初めて電力販売の役割を担ったのは 1900 年代初頭のことであり、連邦水利事業からの電力のうち、事業の必要量を超えた部分が、政府の投資を回収するために販売された。現在、連邦政府の PMA は、Bonneville Power Administration(1937 年設立)、Southwestern Power Administration(1943 年設立)、Southeastern Power Administration(1950 年設立)、Western Area Power Administration(1977 年設立)の 4 つであり、米国 34 州で電力を販売・供給している。Southeastern Power Administration(SEPA)は、送電線を建設・所有していない唯一の PMA であり、他の 3 つの PMA と比較して、民間電力会社との取引に関して不利な立場に置かれている。つまり SEPA は送電を行うために他の電力会社と契約しなければならない。第 5 の PMA である Alaska Power Administration (APA)は、1967 年から 1998 年まで存在した。1995 年に、議会は APA の 2 つの水力発電プロジェクトの、すなわち Eklutna 水力発電プロジェクトと Snettisham 水力発電プロジェクトの、民間企業への売却を許可する法律を可決した。また APA の廃止も承認された。

与の5年分と、住宅支援、職業訓練、医療、年金支援、そして離職した労働者のための優先的な就職斡旋を保証します。

- ・ **気候変動を国家非常事態と宣言します。** 私たちは、自分たちのために、子供たちのために、子孫たちのために、居住可能な地球を確保するために行動を起こさなければなりません。気候変動の脅威を打ち破るために必要なことは何でもやります。
- ・ 住宅の断熱化やエネルギー料金の引き下げによって、手頃で質の高い最新の公共交通機関の建設によって、家庭や中小企業が高効率の電気自動車を購入するための助成金や下取りプログラムの提供によって、普遍的で手頃な価格の高速インターネットの普及によって、そして非効率で崩壊しつつあるインフラの再建によって、**米国の家庭のおカネを節約します。**
- ・ **エコロジ的に再生可能で持続可能な農業に投資することによって、小規模な家族経営の農場を支援します。** この計画は、気候変動と闘い、持続可能な地元食品を提供し、農業者や牧場主に対する企業の締め付けを断ち切るために、農業システムを変革します。
- ・ **最前線のコミュニティに正義を。** とりわけ恵まれない人々や、有色人種、ネイティブ・アメリカン、障害を持つ人々、そして子どもや高齢者が、気候の影響から回復し、気候の影響に備えることができるよう、400億ドルの気候正義強靱基金(Climate Justice Resiliency Fund)などを通じて支援します。また、これらのフロントライン(汚染の最前線)やフェンスライン(軍事基地や工場の近く)のコミュニティに対し、実際の雇用や、強靱なインフラ、経済開発を含む公正な移行を提供します。
- ・ グリーン気候基金への2000億ドルの拠出や、パリ協定への再加盟、気候変動との世界的な闘いにおける米国のリーダーシップの再確認など、**全世界での排出削減にコミットします。**
- ・ **世界的な排出削減の公正な分担を達成し、それを上回るようにします。** 米国は100年以上にわたり、世界における経済的地位を得るために、大気中に炭素汚染をまき散らしてきました。そのため後発工業国に対しては、生活の質を向上させつつ目標を達成することを、支援する義務があります。2030年までに国内排出量を少なくとも71%削減し、後発工業国の排出量を36%削減します。
- ・ **研究開発に巨額の投資を行います。** エネルギー貯蔵や電気自動車のコストを大幅に削減し、最先端の化学によってプラスチックをより持続可能なものにするための、公的研究に投資します。
- ・ **気候正義運動を拡大させます。** 若者や、労働者、先住民、有色人種コミュニティ、その他歴史的に疎外されてきたグループを優先する、真に包括的な運動を結集し、化石燃料産業やその他の汚染者に対抗することで、この運動をゴールラインまで進め、気候危機の解決において世界をリードします。
- ・ **私たちの土壌や森林、草原地帯を癒すために、自然保護と公有地に投資します。** 私たちは、資源保護市民部隊(Civilian Conservation Corps)を再び承認して拡大するとともに、土地水源保全基金(Land and Water Conservation Fund)に資金の全額を提供し、緑のインフラを構築する高賃金の仕事を提供します。
- ・ **この計画は15年で元が取れます。** 専門家は、この計画とその経済効果を評価しました。私たちは、気候危機を逆転させるために必要な巨額の投資を、以下の方法で賄います：
  - ・ 化石燃料業界に対し、訴訟や手数料、税金を通じて、その汚染に対する対価を支払わせ、連邦の化石燃料補助金を廃止します。
  - ・ 地域の電力マーケティング機関(Power Marketing Authorities<sup>2</sup>)が、生産したエネルギーの卸売から

<sup>2</sup> 訳注：先述の電力販売局(Power Marketing Administrations)と違う語が用いられているので訳し分けたが、同じものを指している可能性がある。

収入を得るようにします。収入は 2023 年から 2035 年にかけて徴収されますが、2035 年以降の電力は、運営・維持費を除けば事実上無料となります。

- ・ 世界的な石油依存を維持するために使われている軍事費を縮小します。
- ・ この計画によって創出される 2000 万人の新規雇用から新たな所得税が得られます。
- ・ 何百万もの高賃金の組合雇用の創出により、連邦や州のセーフティネット支出の必要性が低下します。
- ・ 富裕層と大企業に公正な負担をさせます。

無策の代償は容認できるものではありません。経済学者は、もし私たちが行動を起こさなければ、今世紀末までに 34 兆 5000 億ドルの経済活動が失われると見積もっています。大胆かつ果敢な行動をとることで、10 年間で 2.9 兆ドルが、30 年間で 21 兆ドルが、80 年間で 70.4 兆ドルが節約できるのです。

私たちは、気候変動危機の中核に存在する強欲な化石億万長者たちに立ち向かうことなしに、これらの目標を達成することはできません。これらの経営者たちは、私たちの未来を犠牲にして自分たちの利益を守るために何億ドルも費やしており、地球から最後の一銭まで搾り取るためには、どんな事でもするつもりです。バーニーは、化石燃料産業の強欲を終わらせるために、歴史上どの大統領候補よりもさらに前進することを約束します。

そして最も重要なことは、彼らに対抗し、勝利するのに十分な力を持つ、前例のない草の根運動を構築することです。若者たちは、支持者たちは、部族は、都市は、州は、すでにこの重要な活動を始めており、私たちは彼らの導きに続いていくのです。

## 1) エネルギーシステムを 100%再生可能エネルギーに転換し、2000 万人の雇用を創出します

世界史上最も裕福な国である米国がエネルギーシステムを化石燃料から、風力・太陽光・地熱などの 100% 再生可能エネルギーに転換できない理由はありません。持続可能な資源から、信頼性のある豊富で安価な電力を生産するための能力は、十分すぎるほどあるのです。遅くとも 2030 年までに電力と輸送の分野で持続可能なエネルギー100%を達成し、遅くとも 2050 年までに経済を完全に脱炭素化するために、グリーン・ニューディールを成立させなければなりません。

連邦政府は〔過去の〕ニューディールの一環としてアメリカに電力を供給しました。アメリカは 50 年前に、月に人を送り込みました。化石燃料から 100%再生可能エネルギーへとエネルギーシステムを転換し、その過程で何百万もの雇用を創出することができるのです。

バーニーが大統領になったら、私たちは気候危機に対処するために直ちに行動します。共に、2030 年までに米国の炭素汚染排出量を 2017 年比で 71%削減し、低工業国の排出量を 36%削減するようにします。これは国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の勧告に基づく排出削減の公正な分担を果たすことと合致します。この削減量は、米国の排出量を 161%削減することに相当します。この取り組みは、環境保護庁(EPA, Environmental Protection Agency)が主導する省庁間協議会によって実施されます。

## ★ 大統領になったら、バーニーは次のようなことを行います：

- ・ 遅くとも 2030 年までに、エネルギーシステムを化石燃料から、エネルギー効率性と持続可能なエネルギ

ー**100%のものに転換します**。ニューディールは、農村電化局(Rural Electrification Administration)や連邦の電力販売局(Federal Power Marketing Administrations)のような仕組みを通じて、アメリカに安価な電力を供給しました。連邦政府はローズヴェルト(FDR)の時代に、つまり今の私たちが利用できるコンピューターや近代的な技術がない時代に、アメリカの電化を成し遂げたのですから、いまの私たちにどんなことができるかを考えてみてください。自治体や協同組合の電力会社は、現在でも国内で最も安価な電力を提供しています。グリーン・ニューディールの一環として、私たちはこの成功をさらに拡大させます。

- ・ **再生可能エネルギーの発電設備能力を、全米の増大するニーズに十分対応できるようにします**。現在、連邦の4つの電力販売局(PMAs)とテネシー川流域開発公社(TVA, Tennessee Valley Authority)が33州の配電事業者が発電と送電を行っていますが、残りの州と地域をカバーするPMAをもう1つ設置し、既存のPMAを拡張して、風力発電所や太陽光発電所、エネルギー貯蔵所、地熱発電所を十二分に建設します。再生可能エネルギーに1兆5200億ドルを、エネルギー貯蔵能力の構築に8520億ドルを投じます。EPAの連邦再生可能エネルギー基準ももちいて、持続不能な電源を完全に駆逐します。
- ・ **私たちは、エネルギーシステムにおける強欲に終止符を打ちます**。グリーン・ニューディールによって生成された再生可能エネルギーは公有であり、連邦の電力販売局や干拓局(Bureau of Reclamation)、およびテネシー開発公社(TVA)によって管理され、配電事業者に販売されますが、その際には公共電力区域や、自治体や協同組合が民主的・公共的に所有する事業者や、公益を守ることを明言した既存の電力会社が優先されます。エネルギー省は、公営配電会社者やコミュニティ・チョイス・アグリゲーション・プログラム(community choice aggregation programs)を設立しようとする州や自治体に、技術支援を提供します。この移行期間中も、電気料金を安定させるために、電気は現行料金で販売されます。
- ・ **最新のスマートグリッドを構築します**。スマートグリッドとは、再生可能エネルギーを大量に管理し、電気自動車を迅速に充電し、効率を最大化できる、強靱かつ安全で知的な送電網システムのことです。最新鋭の、高圧送配電網や地下送配電網、再生可能送配電網、直流送配電網、スマート送配電網に5260億ドルを費やし、100%持続可能なエネルギーへの移行を安全かつ円滑に行います。
- ・ **住宅や事業所の断熱性を向上させ、省エネ改修を行い、建物のエネルギー効率を高め、光熱費を引き下げます**。低・中所得の家庭や中小企業が、住宅や作業所の断熱・改修に投資できるよう、スライド制の補助金(sliding-scale grants)として2兆1800億ドルを提供します。低・中所得の家庭や中小企業には、暖房やその他の用途で化石燃料を使用している現在の建物を、連邦政府の資金援助によって完全に電化できるようにします。2030年までに、建物における化石燃料の使用を完全に止めなければなりません。徹底的な断熱改修により、住宅のエネルギー消費は30%削減されます。移動式住宅は熱が漏れやすく、非常に古いものが多いため、すべての移動式住宅をゼロ・エネルギー・モジュラー住宅に取り替える予定です。エネルギー効率化の取り組みを進めるにあたっては、最も古く、熱が漏れやすく、エネルギー効率の悪い住宅や、高齢者や、障害者、低所得者世帯の住宅を最優先します。新規および既存の商業ビルや裕福な住宅所有者に対しては、エネルギー省を通じた連邦政府による義務化によってエネルギー改修の目標を達成させるようにします。
- ・ **家庭と企業の電化**。夏の最も暑い日や冬の最も寒い日でも、誰もが家で快適に過ごせるようにする最善の方法のひとつは、電気以外のエネルギー利用を、すべて電気に変えることです。例えば、私たちの家庭の多くは、いまだに暖房や冷房のために、きたない石油やプロパンガス、採掘された天然ガスを使用してい

<sup>3</sup> 訳注：スライド制とは、所得などの条件に応じて金額を変えること。

ます。このような用途に対応するため、低・中所得者層や中小企業が安価な電力に投資できるよう、9640億ドルのスライド制補助金(sliding-scale grants)を提供する予定です。エネルギー省を通じた連邦政府の義務化により、新築および既存の全ての大企業の商業ビルや、裕福な住宅所有者が、電化目標を達成できるようにします。

- ・ **持続不能なエネルギー源の使用を段階的に廃止します。**この計画では、原子力発電所の新規建設を中止し、既存の核廃棄物問題の真の解決策を見出します。また、周辺の地域社会を保護するために、米国における原子力発電所の免許更新のモラトリアムを行います。私たちは、特に福島原発のメルトダウンやチェルノブイリ原発事故から学んだ教訓に照らせば、原発からの有毒な副産物によって、この技術の恩恵には不相応なリスクがあることを知っています。100%持続可能なエネルギーという目標を達成するために、私たちは原子力や、地球工学(geoengineering)、炭素回収・貯留(CCS)、ゴミ焼却炉のような誤った解決策には頼りません。
- ・ **すべての危険な温室効果ガスを規制します。**二酸化炭素は非常に危険な温室効果ガスですが、私たちが対処しなければならないのは、それだけではありません。メタンは二酸化炭素の 86 倍<sup>4</sup>、ハイドロフルオロカーボン(HFC)は 1000 倍以上もの熱を、大気中に閉じ込めます。環境保護庁(EPA)は、大気浄化法に基づいて二酸化炭素やメタン、ハイドロフルオロカーボン類を規制し、炭素汚染排出量の目標達成を確実にするために、積極的な法規制を実施します。法律を積極的に施行することで、毎年 10 万人のアメリカ人が大気汚染で命を落とす<sup>5</sup>という不公平をなくします。
- ・ **気候緊急事態宣言を行います。**いま気候は緊急事態に陥っており、気候変動を食い止め、逆転させ、その影響と原因に対処するために、大規模なモビライゼーションが求められています。バーニーは、気候変動に関する全米非常事態宣言を行い、その影響を逆転させるために直ちに大規模な行動をとります。これは実存的な脅威であり、それに立ち向かうために必要なことは、どんな事でも行います。

## 運輸部門

すべての人々のための持続可能な未来と、高賃金で組合員の雇用を創出するために、私たちは運輸部門を化石燃料から脱却させることができますし、そうしなければなりません。運輸部門は現在、国内排出量の29%を占めています。私たちは国内の代替エネルギーを創出し、自動車やトラックに電力を供給し、再生可能な資源で自動車やトラックを走らせることによって、運輸部門を石油から脱却させます。私たちは、安価で信頼性が高く、迅速で効率的な公共交通機関と、高速旅客・貨物鉄道を建設します。そして、未来の自動車車両を製造する、高賃金の組合雇用<sup>6</sup>を何百万も創出します。

私たちは、1950年代から1960年代に州間高速道路網を整備したように、電気自動車充電インフラに全国規模で投資を行い、すべての人々がこれらの資源を利用できるようにします。石油から電気自動車に移行します。低炭素の選択肢を選ぶことを、多くの人々は、コストの高さや充電ステーションを利用できるかどうかという懸念で躊躇してきました。私たちはこれを変えるつもりです。バーニーが大統領になった暁には、エネルギー部門を化石燃料から完全に転換させ、誰ひとりこの移行から取り残されないようにします。

<sup>4</sup> <https://www.edf.org/climate/methane-crucial-opportunity-climate-fight>

<sup>5</sup> <https://www.usnews.com/news/national-news/articles/2019-04-08/100-000-americans-die-from-air-pollution-study-finds>

<sup>6</sup> 訳注：組合雇用とは、企業に労働組合があり、それに加入して保護が受けられるような雇用のこと。

★ 大統領になったら、バーニーは次のようなことを行います：

- ・ **交通部門を完全に電化し、脱炭素化します。**再生可能エネルギー100%の運輸部門を構築するために、連邦レベルの補助金と、ゼロ・エミッション車プログラムを創設します。ゼロ・エミッション車プログラムはすでに各地で成功を収めています。高価な化石燃料の代わりに再生可能エネルギーを動力源とする電気自動車100%に移行するために、私たちは次のことを開始します：
  - ・ **新型 EV 購入補助金。**低・中所得者層や中小企業に対し、化石燃料に依存した自動車を下取りに出して新しい電気自動車を購入するための補助金を 2 兆 0900 億ドル支給します。今のところ、電気自動車を買うのは、従来型の自動車を買う人たちよりも裕福な人たちです<sup>7</sup>。バーニーは大統領として、労働者世帯がこの移行の恩恵を受け、誰も取り残されないようにします。
- ・ **自動車下取りプログラム。**低・中所得者層および中小企業のために、古い自動車を市場から取り除く下取りプログラムに 6810 億ドルを提供します。従来型の自動車を持っている家庭は、アメリカ製の電気自動車に買い換えることで、さらなる優遇措置を受けることができます。オバマ政権は、より効率的な自動車への移行を加速させる下取りプログラムを実施し、成功を収めました。私たちは、このプログラムをさらに拡大し、より高い効率を義務付け、米国で製造された車のみが利用できるようにすることで、より強力なものにしていきます。
- ・ **電気自動車充電インフラ。**充電できずに立ち往生する人をなくすために、856 億ドルを投じて、現在のガソリンスタンドや休憩所と同じような、電気自動車充電インフラ網を全国規模で構築します。また、新しい EV ステーションはオープンアクセスで、どんな決済システムでも相互に利用できるようにします。私たちの計画では、ドライバーはどこで充電すればいいのかわからないのか、充電料金を支払えるのかわからないのかを心配する必要がなくなります。
- ・ **スクールバスと乗り合いバス。**学区や交通機関が、すべてのスクールバスや乗り合いバスを電気バスに置き換えられるよう支援するために、州に 4070 億ドルの補助金を支給します。環境保護庁(EPA)はディーゼル排気ガスを発がん性物質に分類していますが、この排気ガスには、大気浄化法(CAA)の下で有害大気汚染物質に分類されている 40 種類以上の化学物質や大気汚染物質が含まれています<sup>8</sup>。スクールバスに乗っている子どもたちは、背景水準の 5 倍から 15 倍の濃度のこうした汚染物質にさらされており、健康や成績に悪影響が及んでいます<sup>9</sup>。古いバスをクリーンな電気バスに置き換えれば、学区はバスのライフサイクルにわたって燃料費と維持費を節約できます<sup>10</sup>。
- ・ **すべての輸送トラックを入れ替えます。**この国はトラック運転手たちが全国に輸送する物資に大きく依存しているため、私たちは気候目標の達成にさいして、トラック運転手も歩調を合わせてもらえるようにせねばなりません。したがって、私たちは 2160 億ドルを費やして、すべてのディーゼル牽引トラックを、急速充電式で長距離走行が可能な電気トラックに置き換えなければなりません。トラック運転手たちは、最大規模のフリートから小規模のオーナー・オペレーターにいたるまで、この資金を利用することができます。
- ・ **運輸部門の脱炭素化を確実にします。**私たちの任期中には、環境保護庁と運輸省は規制・施行・技術支援を通じて、自家用車および商用車の脱炭素化を支援します。トランプ大統領は、自動車製造に対するクリー

<sup>7</sup> [https://ncst.ucdavis.edu/wp-content/uploads/2016/10/NCST-TO-034.4-Rapson-Muehlegger\\_Distributional-Impacts-of-Vehicle-Policy\\_Final-Report\\_FEB-2018.pdf](https://ncst.ucdavis.edu/wp-content/uploads/2016/10/NCST-TO-034.4-Rapson-Muehlegger_Distributional-Impacts-of-Vehicle-Policy_Final-Report_FEB-2018.pdf)

<sup>8</sup> <https://www.ehhi.org/reports/diesel/dieselintro.pdf>

<sup>9</sup> <https://nationswell.com/diesel-school-bus-retrofits-improve-test-scores/>

<sup>10</sup> <https://pirg.org/resources/paying-for-electric-buses/>

ンカーの義務付けを弱めましたが、これに反対するメーカーもあります<sup>11</sup>。私たちの政権は、学校や交通機関、都市、州、民間企業と協力し、2030年までに持続可能な自動車製造100%の基準を確立します。

- ・ **安価でアクセスしやすく、高速で強靱な公共交通機関を建設します。**
- ・ 3000億ドルの投資により、2030年までに公共交通機関の利用者を65%増加させます。高齢者や障害者、農村地域にとって、信頼性が高く手頃な公共交通が利用しやすくなるようにします。地域社会の輸送サービスを拡大するだけでなく、人気のある目的地や重要な地域サービスへと輸送サービスをつなげるために、交通志向の開発を促進します。あまりにも長い間、政府の政策は、長時間の自動車通勤や渋滞、そして危険な排気ガスを奨励してきました。グリーン・ニューディールは、こうした傾向を逆転させ、より住みやすく、つながりのある、活気ある地域社会を創造します。
- ・ **リージョナルな高速鉄道を建設します。**他の多くの先進国では、高速鉄道システムが発達しています。地域高速鉄道システムに6070億ドルを投資すれば、米国における高速都市間鉄道開発というオバマ政権のビジョン<sup>12</sup>が完成します。この新システムによって、旅行者は大都市間を飛行機や自動車で移動する代わりに、手頃な料金で有意義な旅行を楽しめるようになります。米国で高速鉄道がうまく機能していないのは、このビジョンを完成させるために必要な資金を要求するための、政治的結集が実現していないからです。私たちは共に、高速鉄道の開発に必要な運動を起こします。
- ・ **危険な化石燃料インフラの改修。**2013年には鉄道事故によって80万ガロンの原油が流出しました<sup>13</sup>。2014年には平均すれば5日あたり1編成の割合で石油輸送列車が脱線しました。連邦鉄道管理局は、爆発・脱線・流出を防止するために、石炭・石油列車を改修することを企業に義務づける新たな規則を採用する予定です。私たちは化石燃料を除去する際に、地域社会の油井パッドや変電所、コンプレッサー・ステーション、パイプラインを保護すべく同様の措置をとり、軽視されてきた地域社会をよりよく保護します<sup>14</sup>。

## 研究開発

米国の科学者やエンジニアは気候危機を解決する方法を知っています。化石燃料に対しては連邦政府の巨額の補助金が与えられてきたにもかかわらず、再生可能エネルギーは年々コストと効率を向上させ、今では費用対効果において従来型エネルギーに匹敵するか、それを凌駕しています<sup>15</sup>。私たちに欠けているのは、エネルギー生産と貯蔵の両分野における技術革新を加速させるために、持続可能なエネルギー分野の科学者やエンジニアに対して、連邦政府が長期的な支援を行うことです。この国はインターネットや電球、GPSを開発しました。ポリオの治療法も開発しました。バーニー・サンダース政権は、気候危機に取り組むために必要なテクノロジーとイノベーションの開発を後押しします。

### ★ 大統領になったら、バーニーは次のようなことを行います：

- ・ **エネルギー貯蔵のコストを劇的に引き下げます。**オバマ政権は「サンショット(SunShot<sup>16</sup>)」と呼ばれるエネルギー省のプログラムを通じて、太陽光発電の設置コストを90%削減することに成功しました。エネルギー

<sup>11</sup> <https://www.latimes.com/politics/la-na-pol-automakers-trump-vehicle-fuel-economy-20190606-story.html>

<sup>12</sup> <https://ens-newswire.com/ens/jan2010/2010-01-28-01.html>

<sup>13</sup> <https://www.beyondtoxics.org/wp-content/uploads/Crude-by-Rail-FactSheet-October-Final.pdf>

<sup>14</sup> 原文は to better protect communities that never asked to be cited in their footprint.

<sup>15</sup> <https://www.theguardian.com/environment/2019/mar/25/coal-more-expensive-wind-solar-us-energy-study>

<sup>16</sup> <https://www.energy.gov/eere/solar/sunshot-initiative>

訳注：月面探査計画がムーンショット計画であり、それをもじった命名と考えられる。



省(DOE<sup>17</sup>)やいくつかの国立研究所<sup>18</sup>にも同じような「エネルギー貯蔵プログラム」があり、蓄電池のようなソリューションのコスト削減を目指しています。私たちもまた、エネルギー貯蔵のコストを削減し、日々の信頼性と、長期の信頼性のニーズに応えていきます。これらの目標を達成するために、私たちは「ストレージショット・イニシアティブ」に 300 億ドルを投資します。「ストレージショット・プログラム」は、1 キロワットあたり 1000 ドル以下の資本コストで 24 時間から数日間にわたってエネルギーを供給できる技術を商業化して、再生可能エネルギーをサポートし、送電網のベース電源である石炭や天然ガスによる火力発電所を段階的に廃止することを目標としています。また、このプログラムでは、送電網のバックアップとして機能しているすべての石炭・天然ガス火力発電所を確実かつ安価に置き換えるため、短時間エネルギー貯蔵設備(daily cycling storage resources)のコストを少なくとも 3 分の 1 にすることを目指します。さらに、運輸部門における化石燃料からの安価で完全な脱却を確実にするために、電気自動車の新車購入コストを最高でも 1 万 8000 ドル程度まで引き下げるために 1000 億ドルを費やす予定です。

- ・ **海運と航空産業の脱炭素化に一刻も早く投資します。** 気候変動による最悪の影響を食い止めるには、遅くとも 2050 年までに世界経済全体を脱炭素化させる必要があることは、科学的に明らかです。その際、国内の製造業やクリーン・エコノミー産業が繁栄するよう、細心の注意を払わなければなりません。連邦政府は、IPCC の報告書の目標を達成するために、できるだけ早く、遅くとも 2050 年までに、地球が完全に脱炭素化できるような技術を特定し、商業化しなければなりません。私たちは、産業を完全に脱炭素化するための技術を研究するために 5000 億ドルの、そして、航空・海運・輸送を完全に脱炭素化するために 1500 億ドルの資金を提供します。
- ・ **全米規模の原料リサイクル・プログラムを確立します。** 第二次世界大戦中、アメリカ人は、戦争に勝利するために必要な飛行機や船、装備を作るために、金属やその他の材料をリサイクルしました。気候変動との戦いに勝つためにも、同じようなことをしなければなりません。原材料の伐採が環境に多大な影響を与えるのを防ぐために、私たちは風車やソーラーパネル、新車、バッテリーを、可能な限りリサイクルされた材料で製造しなければなりません。私たちは、このクリーン・エネルギーへの移行に必要な材料を用いて、商品を生産している大企業に対して、消費者から不要となったその商品を引き取るための費用を負担するよう義務づける「回収(take back)」プログラムを確立します。また、エネルギーシステムの変革に必要な再生可能エネルギー設備を建設するために、できるだけ多くのリサイクル材料が使用できるよう、全米規模の材料リサイクル・プログラムを確立します。私たちはまた、化石燃料由来のプラスチックと比べて資源節約的な方法や代替品の研究に投資し、石油化学によるプラスチック生産から急速に脱却します。
- ・ **全米工学アカデミーや全米科学財団など、連邦政府や高等教育機関のリソースを結集し、研究・工学における米国のリーダーシップを取り戻します。** 米国は、気候変動を解決するクリーンな技術ソリューションを開発・展開するリーダーとなる義務があり、またそこには経済的なチャンスもあります。蓄電や電気自動車のコスト低減や、産業・航空・海運の脱炭素化といった課題における研究開発により、米国は再び世界のリーダーとしての地位を得ることができるでしょう。

## 国際的なリーダーシップの力を活用します

175 の締約国が署名したパリ協定は、気候変動は現実のものであり、その原因は人間活動にあること、そしてそれを解決するために行動を起こす責任が私たち全員にあることを世界に示しました。しかし、この合意

<sup>17</sup> <https://www.energy.gov/oe/energy-storage-rdd>

<sup>18</sup> <https://www.anl.gov/pse/energy-storage>

は完璧なものではありませんでした。仮にすべての国が協定を満たしたとしても、摂氏 3 度の温暖化を許すことになり、島嶼国や気候危機の責任が最も軽い人々を破滅させることとなります。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は昨年〔2018 年に〕報告書を発表し、世界に対して深刻な警告を発し、地球が居住可能であり続けるためには、温暖化を摂氏 1.5 度以下に抑える必要があると強く訴えています。

バーニーが大統領になれば、自国のエネルギーシステムを変革するだけでなく、世界各国に働きかけ、気候変動という世界的な危機に対して協力するために、強力で包括的なアメリカのリーダーシップを発揮するでしょう。私たちは、ロシアやインド、中国、日本、ブラジルなど、世界のあらゆる国々の人々が、共にこの問題に取り組んでいることを認識しなければなりません。バーニーは、世界各国が年間 1 兆 8000 億ドルを破壊兵器に費やすことを黙認する代わりに、世界の指導者たちを招集し、共通の敵である気候変動に立ち向かうために、優先順位を変えるよう促します。

私たちは共に、地球温暖化を摂氏 1.5 度以下に抑えるために、国際社会をリードします。米国の炭素汚染排出量を 71%削減するだけでなく、中国以外の「南」の後発工業国が 2030 年までに、2017 年比で 36%の排出量削減を達成できるよう支援します。

- ・ **世界中の排出削減に投資することによって、気候変動との戦いで世界をリードします。**バーニーは、気候変動に対するアメリカの責任とリーダーシップの重要性を知っています。大統領として、彼はその役割を真剣に受け止め、平和を促進し、国際社会が地球温暖化を 1.5 度以下に抑えるための排出量制限に合意するよう、米国民を代表して積極的な排出削減を世界に約束します。そうすることで、2050 年までの脱炭素化という世界的な目標を達成するうえで、米国が技術的に主導的な立場を維持し、あらゆる持続可能なエネルギー技術で競争力を持つことができるようになります。
- ・ **緑の気候基金(Green Climate Fund)への投資。**パリ協定には大きな欠点がありますが、世界が一丸となってパリ協定に署名できた主な理由のひとつは、米国のような主要先進国が、気候危機の発生に自分たちが大きく寄与したことをようやく認識し、後発工業国に対して、後発工業国の生活の質を向上させながらも、同じような炭素汚染排出削減を達成できるよう支援するという、大きな義務があることを受け入れたからです。気候変動への適応に取り組む「南」の国々を支援するために、米国は、再生可能な技術の公平な移転や、気候変動への適応、持続可能なエネルギーの導入支援のための「緑の気候基金」に 2000 億ドルを投資します。米国のリーダーシップにより、開発途上国が信頼度の高い電力を確保し、貧困や公害による死者を減らし、純雇用を増やし、生活水準を向上させることができます<sup>19</sup>。
- ・ **主要工業国の指導者たちを集め、誤った戦争や大量破壊兵器に費やしている数兆ドルを、気候危機と闘い、化石燃料産業に対抗すべく国際的に協力するために使うようにすることを目指します。**バーニーは、国防総省が世界最大の温室効果ガス排出機関であり<sup>20</sup>、米国が石油供給と輸送ルートを守るために年間 810 億ドルを費やしている<sup>21</sup>ことを認識しています。私たちは、軍国主義からの全面的な転換において、地球をリードするユニークな立場にあります。
- ・ **パリ協定に再加盟し、積極的な気候削減目標を実施します。**トランプ大統領が行ったパリ協定からの離脱は、国際的な恥辱です。パリ協定は気候変動の解決に向けた重要な一里塚でしたが、この協定が楽観的な結果をもたらしたとしても、気候変動の最も壊滅的な結果を回避するために必要な道筋へと世界を導くこ

<sup>19</sup> <https://www.bostonreview.net/articles/robert-pollin-greening-global-economy/>

<sup>20</sup> <https://www.cnbc.com/2019/06/13/pentagon-emits-more-greenhouse-gases-than-portugal-or-sweden-study.html>

<sup>21</sup> <https://www.cnbc.com/2018/09/21/us-spends-81-billion-a-year-to-protect-oil-supplies-report-estimates.html>

とはできません。私たちはパリを越えて考えなければなりません。米国は、気候変動による最も壊滅的な結果を回避するために、拘束力と強制力のある国際的目標の達成を主導しなければなりません。IPCC の知見に沿った真の国際協力を確保しなければなりません。

- ・ **環境を保護するために、破壊的な貿易協定を再交渉します。** 北米自由貿易協定(NAFTA)や中国との恒久的正常貿易関係(Permanent Normal Trade Relations)のような協定は、何百万ものアメリカ人の雇用をアウトソーシングしてきただけでなく、企業が汚染をアウトソーシングすることをも許してきました。貿易協定は巨大企業によって秘密裏に策定され、汚染者に特別な補助と保護を与え、より強力な環境保護を追求する政府を訴える権利を与えてきました。サンダース政権によって、これは終わりとなります。貿易協定は、強力な拘束力のある気候変動基準や、労働者の権利、人権を確保するために再交渉され、迅速に執行されるでしょう。
- ・ **海外の化石燃料への融資を停止する。** 連邦政府は現在、世界銀行や、国際通貨基金、海外民間投資公社(OPIC)、輸出入銀行、その他の多国間機関を通じて化石燃料への投資を支援しています。これらの国際的な投資は、世界的な気候危機を抑制するという目標と矛盾しており、終わらせなければなりません。サンダース政権は、地球全体で持続可能なエネルギーの公平な導入を進めるために、これらの国際金融機関を導いていきます。

## 強靭さ(resilience)と正義(Justice)への投資

グリーン・ニューディールは、気候変動がもたらす最悪の影響を食い止めるために、炭素汚染排出量を低く抑えるものです。しかし、科学者たちは、私たちがすでに経験し始めていることですが、気候変動の影響をすべて防ぐには遅すぎると語っています。つまり、海面上昇や、頻発する悪天候、森林火災、病気の蔓延、熱波、洪水、干ばつなどの気候変動による影響に備えなければなりません。私たちは、子どもたちや障害者、高齢者、低所得者層、有色人種のコミュニティが、こうした影響を最も受けやすく、また、こうした影響に備え、そこから回復する能力が最も低いことを知っています。私たちは、最も脆弱な地域社会が十分な備えをするために必要な資源を、確実に提供しなければなりません。これは、緊急事態への備えや警報が多言語で提供されるようにすることから、災害後の完全かつ迅速な復旧を確実にするために、脆弱なコミュニティに特別な資源を提供することまで、あらゆることを意味しています。

### ★ 大統領になったら、バーニーは次のようなことを行います：

- ・ **気候正義強靭基金(Climate Justice Resiliency Fund, CJRF)**を創設します。CJRF は、私たちのインフラと地域社会が、気候変動の避けられない影響から確実に守られるようにします。
  - ・ CJRF が設立され 400 億ドルの資金が拠出されると、環境保護庁(EPA)は他の多くの機関とともに、気候の影響による脆弱性が高い地域のほか、その他の社会経済的要因や公衆衛生上の課題、環境上の危険をかかえた地域を特定するための、全国的な調査を実施します。その後、それぞれの地域社会は、最も脆弱な地域から最も脆弱でない地域の順で、資金提供の対象となります。
  - ・ 省庁間協議会は、州や準州、部族、市町村、郡、地方自治体、非営利の地域団体に対して、ブロック補助金<sup>22</sup>を交付します。この資金は、気候変動に対する強靭性プロジェクトや、信頼できるバックアップ

<sup>22</sup> 訳注： ブロック補助金(block grants)とは、総額のみが決められ、用途は自治体が裁量的に決められる補助金のこと。

電源を備えた緊急コミュニティセンターやシェルターの建設、湿地帯の修復、放棄された化石燃料インフラやその他の環境災害の修復、防潮堤、コミュニティの移転、コミュニティの避難計画、安全で完全な避難のためのリソースなどに使用することができます。

- ・ CJRF の中に、**障害者のための気候強靱オフィスを設置します**。このオフィスは障害者によって主導され、適応計画において障害者のニーズが全国的に一貫して取り上げられ、連邦政府全体でその取り組みが調整されるようにします。
- ・ **崩壊したアメリカのインフラを再建します**。私たちが知っている気候影響に対して、強靱さを維持するためには、崩壊しつつあるインフラを修復しなければなりません。時代遅れで危険な米国のインフラは、洪水やハリケーン、森林火災などの影響に耐える準備ができていません。バーニーは、アメリカの老朽化した上水道・下水道インフラを再建するための法案を提出しています。
  - ・ **全米の水道システムを修復します**。ミシガン州フリントでは、いまだに清潔な飲料水が確保されていません。同様に、サウスカロライナ州のデンマークからアイオワ州の農村地域に至るまで、全米の地域社会が、鉛や病原菌、有機フッ素化合物(PFAS)などの、危険な汚染に直面しています。バーニーは、以下の目的で、最大 348 億 5000 万ドルを提供する WATER 法案を提出しています：
    - － 水質浄化基金プログラム
    - － 飲料水再生基金プログラム
    - － 学校の飲料水改善における鉛対策のための新しい補助金プログラム
    - － 住宅用浄化システムに対する新しい助成プログラム
    - － 非点汚染源管理プログラムへの資金援助
    - － 汚染管理プログラム
    - － 家庭用井戸水システム
    - － 農村部・小規模自治体・部族規模の飲料水システムに対する技術支援
    - － 農村部・小規模自治体・部族規模の下水道システムに対する技術支援
    - － 料金の妥当性や、差別や公民権侵害、地域化への市民参加に関する報告とデータ収集
    - － 水道料金の妥当性や差別的慣行、あるいは公民権侵害や上下水道サービスへの平等なアクセスの侵害に関する調査
    - － 農村部や小規模自治体、部族政府への技術支援。本法案はまた、水インフラ補助金に対する部族への連邦資金の額を倍増させる。
    - － 浄化槽と排水フィールドの設置・修理・交換・改良を支援する新しい補助金プログラム。
    - － 各州に対し、連邦資金の半分以上を、不利な立場にある地域社会への追加補助や、荒廃すれば地域社会の健康に影響が及ぶような自治体資源の再建支援に充てることを義務付ける。
    - － 連邦政府からの資金提供を、公的に所有・運営・管理されている飲料水事業体および小規模な私営水道システムに限定し、不利な立場にある地域社会への追加補助を義務付ける。
    - － 州飲料水 SRF 基金が、鉛製の配水管の交換を行う個人所有者に補助金を提供できるようにする。
    - － 有機フッ素化合物(PFAS)等の飲料水汚染を除去するための連邦資金を拡大する。
    - － 米国内で生産された鉄鋼製品を使用するために、資金が利用できるように求める。
    - － 連邦政府が水インフラ整備に資金を提供するすべてのプロジェクトに対して、実勢賃金

(prevailing wage)を要求し、資金の受け手にできる限りプロジェクト労働協約を使用することを求める。

- ・ **強靱で安価で公営のブロードバンド・インフラを構築します。**災害発生時には、インターネットへのアクセスと通信が鍵となります。地域社会が必要な支援を確実に受けられるようにするために、私たちは、自治体や州による公有か、民主的管理によるか、協同組合によるか、あるいはオープンアクセスの、ブロードバンドネットワークを構築するためのインフラ補助金と技術支援に 1500 億ドルを提供します。この通信インフラによって、初期対応者(first responder)と地域社会は、最悪の気候緊急事態に対処できるようになります。
- ・ **道路への予算を増やします。**米国の道路と高速道路システムは崩壊しつつあります。そのため、バーニーの米国再建法(Rebuild America Act)は、米国の道路や橋、その他の交通インフラを改善するために、国道信託基金に 750 億ドルを、その他の地上交通のニーズに 20 億ドルを提供します。
- ・ **貨物・旅客輸送網の修復。**この計画は、遅くとも 2030 年までに貨物輸送が完全に再エネに基づくものになることを保証するものですが、こうした輸送網の安全性を確保するために、米国再建法では、地方に位置する貨物・旅客輸送網の重要な部分を建設・修理する TIGER 補助金プロジェクトに 50 億ドルを提供します。
- ・ **740 万戸の安価な住宅を建設し、安価な住宅の全国的格差を解消し、安全で、適切で、利用しやすい住宅を保証します。**全国住宅信託基金を大幅に拡大し、すべての米国人に権利としての住宅を保証するために、必要な戸数を建設します。
  - ・ **公営住宅を修理・改修します。**これには、すべての公営住宅をアクセス可能なものとし、大規模なエネルギー改修を実施し、高速ブロードバンドへのアクセスを提供することが含まれます。また、すべての公営住宅がコミュニティの強靱性センターとして機能するよう、質の高い共有コミュニティ・スペースを確保します。
- ・ **気候災害に耐えられるよう、公共インフラを改修します。**私たちは、崩れかけた既存のインフラを補修するだけでなく、高速道路や橋、水道を、今後予想される気候災害に対応できるようにしなければなりません。私たちは道路や橋、水道のインフラに 6361 億ドルを投資し、気候の影響に耐えられるようにします。また、今後 10 年間に建設されるすべての新しいインフラも、それに耐えられるものとするために、さらに 3000 億ドルを投資します。
- ・ **海面上昇への適応。**アメリカの人々の 40%(1 億 2600 万人以上)が沿岸部に住んでいます<sup>23</sup>。これほどの割合の人々が沿岸部に住んでいるため、沿岸部の強靱性には特別な配慮が必要です。私たちは、海面上昇に適応するために、1620 億ドルの資金を沿岸地域社会に提供します。
- ・ **頻発する深刻な森林火災に対処するために、消火活動への資金を増額します。**
  - ・ 森林火災に迅速かつ効果的に対応するため、森林火災復旧人員と災害対応人員を増やします。森林火災の深刻さと頻度の増加に対応するために、連邦消防士のための消火活動資金を 180 億ドル増額します。
  - ・ すでに森林火災の深刻化と激甚化による死者が出ていますため、ホームレス状態にある人々を含めた地域社会の避難計画を促進し、気候の影響からの迅速で回復力のある復興のために社会的結束力を高め、災害対応における戒厳令や取り締まりの強化を回避しなければなりません。
- ・ **コミュニティの結束を守る。**ハリケーン・カトリーナの後で、ニューオーリンズの住民の 24%(その多くは低

<sup>23</sup> <https://coast.noaa.gov/states/fast-facts/economics-and-demographics.html>

所得者層と有色人種)が避難し、二度と戻ることができませんでした。いまプエルトリコでも同じことが起こっています。連邦政府が議会で承認された災害援助物資をすべて配布できなかったため、13万人近くが島からの避難を余儀なくされました<sup>24</sup>。私たちの災害対策は、可能な限り家族が故郷のコミュニティに戻れるようにすべきです。私たちはスタッフオード法(Stafford Act)を改正し、連邦緊急事態管理庁にこの問題に取り組む権限を与え、被災した地域社会が復旧・再建の努力によって災害前よりも強くなり、次の災害に対しても強靱なものとなるようにします。

- ・ **被害軽減補助金プログラムへの投資を増やします。**FEMA 被害軽減補助金プログラム<sup>25</sup>は、将来の災害による被害を軽減するためのプロジェクトに資金を提供します。このプログラムは、将来の災害の影響を軽減することにより、先行投資 1 ドルにつき 4 ドルを節約します。災害が発生した後に再建される地域社会が、災害前よりも強くなるために必要な資源を確保できるよう、20 億ドルを投資します。

## 公有地の保護

私たちの公有地は国の宝です。私たちみんなのもので、それらを最高入札者に売却したり、億万長者の化石燃料企業経営者に破壊させたりするのではなく、グリーン・インフラを拡大し、公有地を保護するのです。私たちの公有地は、気候変動を防ぐだけでなく、洪水やハリケーンなど、頻度を増している異常気象のような、気候変動による壊滅的な影響を緩和する上でも重要な役割を果たしています。バーニーは、すべてのアメリカ人が都市部や郊外、農村部のレクリエーション用緑地を利用できるようにするために、総額 1 兆 3400 億ドルの拠出を約束しています。これらは、私たちの国家遺産であり、レクリエーションと自然保護という米国の伝統にとって不可欠なものです。

### ★ 大統領になったら、バーニーは次のようなことを行います：

- ・ **森林セクターにおける積極的な排出削減を達成します。**森林の保全と持続可能な維持は、大気や水質の改善のほか、アメリカの家族にレクリエーションの機会を提供するのに役立つだけでなく、炭素汚染隔離の大きな機会でもあります。この機会を十分に理解するために、林野庁は米国地質調査所および環境保護庁と協力して、林業および農業部門からの排出量と自然炭素隔離量の調査を実施しなければなりません。
- ・ **資源保護市民部隊(CCC)を復活させ、緑のインフラと公有地の保全に投資します。**CCC はニューディール計画の中で最も成功したプログラムのひとつであり、アメリカ史上最も迅速な平時のモビライゼーションでした。これは、何百万人もの男性を小道の建設と維持および、アメリカの原生地域の保全に従事させました。第二次世界大戦が始まるまでに、このプログラムは 35 億本以上の木を植え、今日でも米国の歴史上行われた森林再生の半分以上を占めています。
  - ・ CCC の再承認と拡大のために 1710 億ドルを投じて、緑のインフラを構築し、何十億本もの樹木や在来植物を植え、洪水や土壌浸食を防ぎ、湿地帯やサンゴ礁を再建し、プラスチック汚染を一掃し、利用しやすい道路や小道、防火帯を建設・維持し、放棄された建造物を修復・撤去し、外来種や植物相の病気を根絶させ、炭素汚染を隔離するその他の自然な方法を実施して、高賃金の仕事を提供します。私たちは、気候危機を解決するための戦略の重要な一部として、こうした自然の解決策を真剣に考えなければなりません。

<sup>24</sup> <https://grist.org/article/130000-the-number-of-puerto-ricans-who-never-returned-after-maria/>

<sup>25</sup> <https://www.fema.gov/grants/mitigation>

- ・ **土地・水源保全基金(Land and Water Conservation Fund: LWCF)に資金の全額を提供します。**LWCFは50年にわたり、国立公園や野生生物保護区、森林、野生の風光明媚な河川回廊など数百万エーカーを、4万1000を超える州や地域のプロジェクトを通じて保護することによって、年間1兆7000億ドル規模のアウトドア・レクリエーションや、自然資源保護、歴史保護産業の活性化に貢献してきました<sup>26</sup>。2019年にLWCFは恒久的に認可されました。しかしLWCFは慢性的な資金不足に陥っています。私たちは自然地域や水資源、文化遺産を保護し、すべてのアメリカの人々にレクリエーションの機会を提供するために、LWCFに恒久的に資金を提供するために9億ドルを拠出します。
- ・ **国立公園のメンテナンスの滞りを解消します。**国立公園は、私たちの最大の国宝のひとつです。国立公園とパークレンジャーは、野生の空間を保護し、原生地域を保護し、炭素を吸収すべく歴史的・文化的・自然的資源を保護する必要性について、国民を教育するのに役立っています。私たちの国立公園は、深刻で危険な荒廃状態に陥っています。私たちは、国立公園システム全体の道路や建物、ユーティリティ・システム、その他の構造物や施設に対して、250億ドル以上の修繕とメンテナンスを行います。これにより、国立公園を訪れる人々が、将来にわたって楽しく安全な自然との触れ合いを体験できるようにします。

## 2. 化石燃料産業の強欲に終止符を打ち、責任を負わせます

何十年もの間、化石燃料企業は短期的な利益のために、故意に地球を破壊してきました。化石燃料産業は1970年代から、自社の製品が気候変動の原因となっていること、そして気候変動が現実的で危険であり、防止可能ですことを知っていました<sup>27</sup>。それにもかかわらず、彼らは操業を続けたのです。来るべき危機に対する解決策を見出す代わりに、化石燃料産業は何十億ドルもの資金を温暖化否定論に注ぎ込み<sup>28</sup>、ロビイストを雇い、政府のささやかな規制や監督と闘わせ、地球の安全や安心よりも化石燃料企業の利益を優先する政治家<sup>29</sup>に献金してきました<sup>30</sup>。化石燃料企業は、その強欲さによって引き起こされた汚染や破壊に対する責任を逃れるために戦ってきました。脱税し、部族の土地を冒涇し、労働者を搾取し、コミュニティを汚染してきたのです<sup>31</sup>。バーニーは、これを犯罪行為とみなし、大統領になれば化石燃料産業の責任を追及する所存です。

再生可能エネルギー100%への移行は、化石燃料企業に立ち向かうことなしには成し遂げられません。バーニーは、私たちの地域社会と地球に化石燃料企業が与えた取り返しのつかない損害の代償を支払わせ、移行によって影響を受けるすべての化石燃料労働者が新たな仕事・医療・年金・賃金支援を受ける権利を得られるようにします。化石燃料企業の経営者たちが、人類の未来を危険にさらしながら巨額の利益を得ることを許しません。地球の運命を市場に委ねることはしません。何が必要かは科学的に明らかです。バーニーは大統領として、化石燃料産業の強欲さをきっぱりと断ち切るために、直ちに行動を起こします。

<sup>26</sup>[https://static1.squarespace.com/static/58a60299f7c508c3c05f2e1/t/5908c743e3df284d84bec1c7/1493747550938/LWCF\\_50thAnniversaryReport\\_FINAL.pdf](https://static1.squarespace.com/static/58a60299f7c508c3c05f2e1/t/5908c743e3df284d84bec1c7/1493747550938/LWCF_50thAnniversaryReport_FINAL.pdf)

<sup>27</sup> <https://insideclimatenews.org/news/22122015/exxon-mobil-oil-industry-peers-knew-about-climate-change-dangers-1970s-american-petroleum-institute-api-shell-chevron-texaco>

<sup>28</sup> <https://link.springer.com/article/10.1007/s10584-013-1018-7>

<sup>29</sup> <https://www.opensecrets.org/industries/totals.php?ind=E01++>

<sup>30</sup> <https://therealnews.com/stories/fossil-fuel-trade-associations-spent-1-4-billion-on-ads-in-past-decade>

<sup>31</sup> <https://www.cbsnews.com/news/cancer-alley-reserve-louisiana-denka-plant-health-risk-higher-national-average-2019-07-24/>

★ 大統領になったら、バーニーは次のようなことを行います：

- ・ 化石燃料産業には、汚染の代償を払わせませす：
  - ・ 企業汚染者や投資家の、化石燃料による収入と財産に対する課税を大幅に引き上げます。
  - ・ 化石燃料発電による汚染に対する罰則を引き上げます。EPA(環境保護局)はこれまで、大気浄化法に基づく汚染に対する罰則を十分に執行してきませんでした。バーニーが大統領になれば、これらの罰則を強化し、積極的に執行します。
  - ・ 残された化石燃料インフラの所有者に対して、地方レベルでの災害影響に備えるために、連邦化石燃料リスク債の購入を義務付けます。これにより、化石燃料の流出や爆発、事故が発生した場合に、連邦リスク債のおカネが郡や自治体に支払われることになります。
- ・ 化石燃料産業が引き起こした損害について告発・訴追します。2015年に、自分たちの行動が気候変動の一因となっていることを、化石燃料業界が数十年前から知っていたことが明らかになったとき、バーニーは当時のロレッタ・リンチ司法長官に書簡<sup>32</sup>を送り、業界が法律に違反していないかどうかを調べるために、連邦調査を開始するよう求めました。バーニー・サンダースが大統領となれば、1980年代に連邦政府がタバコ産業に対して行ったように、司法省と証券取引委員会にこれらの企業を調査させ、あらゆる不正行為に対して刑事・民事の両面から訴訟を起こすようにさせます。これらの企業とその経営陣は、米国民から真実を隠して逃げるべきではありません。また、故意に引き起こした破壊に対して損害賠償を支払うべきです。
  - ・ 私たちはまた、地域社会に及ぼされた被害を確定するための州や地域のアクションを支援し、ケアと修復と資金を必要とする荒廃した地域社会が補償を受けるための法的措置の道を開きます。
- ・ 全米気候リスク報告書の作成。証券取引委員会(SEC)と環境保護庁(EPA)が共同で、気候リスクに関する経済全体の調査を作成するようにします。この報告書を作成するために、SECは気候リスクの監査と報告を企業に義務付けます。EPAはこの情報をもとに最悪の気候リスクに対処し、大気浄化法に基づく炭素汚染排出制限のための経済全体の規制を通じて、炭素汚染削減目標を達成します。
- ・ 国内の気候目標に違反した企業に対する制裁を実施します。汚染業者は、気候変動に関する法律を逃れることを、許されるべきではありません。バーニーは、環境保護局と財務省に対して、米国の炭素汚染排出削減目標が達成されるよう、世界中で行われる投資や行動を監視するよう求めます。バーニーは、米国と世界の排出削減目標を脅かす企業や団体に制裁を課します。
- ・ 化石燃料補助金の廃止。連邦政府は、化石燃料産業に対して毎年150億ドル近い補助金を支払っています<sup>33</sup>。私たちがホワイトハウスに入れば、アメリカ国民はこの無駄で危険な支出を負担することがなくなります。
- ・ 公有地の化石燃料は地中に残す。科学者たちは、気候危機を解決するためには、化石燃料を地中に残しておかなければならないと明言しています<sup>34</sup>。私たちは、連邦公有地での新規および既存の化石燃料採掘を直ちに停止します。
- ・ 海洋掘削の禁止。エネルギー自立や、エネルギーコストの削減、気候変動対策、そして炭素汚染削減のために、石油時代を終わらせることを真剣に考えるのであれば、海洋掘削を禁止しなければなりません。2010年のBP原油流出事故から学ぶべき教訓があるとすれば、それは、議会は新たな海域を海洋掘削のために

<sup>32</sup> <http://www.climatefiles.com/exxonmobil/2015-bernie-sanders-letter-us-attorney-general/>

<sup>33</sup> <http://priceofoil.org/2017/10/03/report-trumps-energy-dominance-plans-rely-on-billions-in-fossil-fuel-subsidies/>

<sup>34</sup> <https://www.theguardian.com/environment/2015/apr/22/earth-day-scientists-warning-fossil-fuels->



開放してはならず、北極圏と、北極圏国立野生生物保護区での掘削を禁止しなければならないということです。

- ・ **連邦政府による化石燃料インフラの新規許可をすべて停止します。** 新たな化石燃料採掘・輸送・精製インフラの許可と建設を阻止することで、化石燃料が地中に留まるようにします。さらにバーニーは、キーストーン XL とダコタ・アクセス・パイプラインの建設を急ピッチで進めたトランプ大統領の大統領令(13867 号と 13868 号)を廃止し、これらのプロジェクトに対する連邦政府の許可をすべて取り消します。また、化石燃料インフラに対する 401 条の許可もすべて却下します。
- ・ **化石燃料企業に対し、天然ガスや石油のパイプライン、掘削現場など、漏洩しているインフラを修理するよう求めます。** 採掘された天然ガスから発生するメタンガスは、大気中の熱を閉じ込める力が二酸化炭素の 86 倍もあります<sup>35</sup>。ハイドロフルオロカーボン(HFC)類はそれが二酸化炭素の 1000 倍以上です。石油・ガス産業が毎年排出するメタンは、米国の石炭産業が毎年排出する炭素汚染の量にほぼ匹敵します<sup>36</sup>。トランプ政権は、フラッキングによる漏洩天然ガスパイプラインや坑口装置(wellhead)からの漏洩に対する、コロラド州の規制を基礎とした重要な規制を廃止しました。石油漏洩やフラッキングされた天然ガスの漏洩がこれ以上起こらないよう、これらの規制を再確立し、強化しなければなりません。
- ・ **放棄された古い化石燃料インフラを浄化する。** 放棄された化石燃料サイトは全国に何千箇所もあります。グリーン・ニューディール計画を進めれば、さらに何千もの廃墟が増えるでしょう。私たちは、最高水準の労働安全基準を確保しながら、プラントやパイプライン、油井、製油所を浄化し、これらの施設を地域社会のニーズに合わせて再利用することで、高賃金の組合雇用を実現します。
- ・ **フラッキングと山頂石炭露天掘りの禁止。** フラッキングと山頂石炭露天掘りの二つは、化石燃料を抽出するために使用される方法の中でも、特に有害なものです。これらの方法は、周辺の地域社会の健康や安全を損ないます。これらは直ちに禁止されなければなりません。
- ・ **化石燃料の輸出入を禁止します。** 化石燃料の輸出を解禁するという 2015 年の議会の決定は誤りでした。もはや化石燃料を輸出してはなりません。私たちの石炭と天然ガスは、海外での排出増加の原因となっています。また、化石燃料の輸入を止め、世界中で採掘のインセンティブをなくします。化石燃料を輸入することなく、エネルギー需要を満たし、エネルギー安全保障と独立性を確保することができます。
- ・ **連邦年金に化石燃料からダイバーストさせます。** 連邦職員の年金は現在、化石燃料に投資されています。これは彼らの年金を危険にさらしています。連邦政府は、クリーン・エネルギー経済に投資することで、これらの年金基金を守り、成長させなければなりません。
- ・ **化石燃料に対して投資や保険提供を行っている金融機関や大学、保険会社、および大型機関投資家に対して、これらの投資をクリーンエネルギー債券に移行させるよう、行政行動(executive action)を通じて圧力をかけます。** 私たちがホワイトハウスに入ったら、証券取引委員会(SEC)やその他の規制機関を通じて新たな金融規則を制定し、現在化石燃料に投資しているヘッジファンドや保険業界、その他の大口投資家に対して、ダイバーストメントや、クリーン・エネルギー債を通じたクリーン・エネルギー投資を迫ります。私たちは、活動家たちが化石燃料企業からのダイバーストメントを求める動きを目の当たりにしており、ホワイトハウスでもこうした動きを支援してゆきます。
- ・ **輸入される炭素汚染集約型製品に課徴金を課す。** 世界貿易機関(WTO)の関税貿易一般協定(GAT)第 20 条に基づき、米国に輸入される製品に、炭素集約度に応じて課徴金を課すことにより、米国製品よりも割安

<sup>35</sup> <https://www.scientificamerican.com/article/how-bad-of-a-greenhouse-gas-is-methane/>

<sup>36</sup> <https://science.sciencemag.org/content/361/6398/186?rss=1>

にならないようにします。これにより、米国の製造業者が米国からの撤退せざるをえなくなるのを防ぐだけでなく、クリーンな国内製造を強化するための追加収入を得ることができます。

- ・ 議会に提出されるすべての法案の、気候への悪影響や便益を正確に見積もります。議員たちが正しい道を進めるように、私たちは議会予算局に対して、現在法案が受けている予算スコアと同様の「気候スコア」を、EPA と連携して、法案に添付するよう求めます。
- ・ 連邦政府のリソースを、100%クリーンなエネルギー経済への移行に集中させます。IPCC の報告書で求められているような炭素汚染の削減を実現するためには、米国における化石燃料の新規生産を直ちにすべて廃止しなければなりません。そのためには、エネルギー省や、内務省、土地管理局、安全環境執行局、海洋エネルギー管理局、エネルギー情報局、連邦エネルギー規制委員会、連邦緊急事態管理庁を再編成し、化石燃料の採掘・輸送・精製・使用を促進するためにこれまで使われてきた資金や事務所を、クリーン・エネルギー経済と気候災害に備えて廃止または転用する必要があります。今後これらの機関は、化石燃料を段階的に廃止するための集権化されたタスクフォースを主導し、化石燃料生産に依存してきた労働者や地域社会が円滑に移行できるよう、汚染産業に対する研究・開発・配備・技術支援を促進します。このタスクフォースは、公有地や公有水域での化石燃料生産の段階的廃止だけでなく、私有地での化石燃料生産の廃止も支援します。

### 3) 経済を再建し、最前線の地域社会にとっての正義と、労働者にとっての公正な移行を確保します

米国が再生可能エネルギーとエネルギー効率化へと急速に移行していく中で、化石燃料産業で働く労働者の生活水準が保護されるだけでなく、改善されるようにしなければなりません。労働者にとって公正な移行とは、影響を受ける労働者の収入・訓練・年金を保証することであり、化石燃料に依存する地域社会への大規模な、的を絞った投資を意味します。クリーン・エネルギー経済は、これまでの3倍以上の雇用を創出し<sup>37</sup>、完全雇用経済をもたらすものですが、それは強力な組合と高賃金、福利厚生を構築するものです。最後に、グリーン・ニューディールは、貧困や不平等のみならず、環境破壊が貧困地域や有色人種地域、先住民、アメリカの地方に及ぼす不均衡な影響に対処することで、歴史的な不正義を是正します。

#### 労働者

バーニーはキャリアを通じて労働者のために戦ってきました。彼は問題の源が、炭鉱労働者や石油掘削装置のオペレーターではないということを理解しています。化石燃料労働者は、家族を養うために危険で不安定な仕事に従事し、一世紀以上にわたって国を動かしてくれました。彼らは、安全規制の不十分な職場で命を捧げ、年金が削減され、医療保険が剥奪され、化石燃料会社の経営者たちが何十億ドルもの富を得る一方で、自分たちの仕事がなくなっていくのを目の当たりにしてきたのです。

この国はあまりにも長い間、政府の政策によって職を失った労働者を放置してきました。バーニーが反対した北米自由貿易協定(NAFTA)と、中国との恒久的正常貿易関係(Permanent Normal Trade Relations)は、何百万もの雇用を喪失させ、地域社会全体を荒廃させました。バーニーは労働者を第一に考えます。十分なサービスを受けていない地域における、完全雇用と経済機会と高賃金雇用は、所得と医療、教育、年金保護に

<sup>37</sup> <https://www.peri.umass.edu/publication/item/762-the-economics-of-just-transition-a-framework-for-supporting-fossil-fuel-dependent-workers-and-communities-in-the-united-states>

よって補完されます。私たちがホワイトハウスに入れば、離職した労働者への補償と支援が最優先されます。化石燃料企業と億万長者のバランスシートは後回しです。

**★ 大統領になったら、バーニーは次のようなことを行います：**

- ・ エネルギー労働者のための公正な移行を確保します。私たちがホワイトハウスに入れば、グリーン・ニューディールを通じて、鉄鋼・自動車製造や、建設、エネルギー効率化改修、プログラミング、サーバーファーム、再生可能発電所において、労働組合があり、家族を養える賃金が支払われる雇用を何百万も創出します。化石燃料産業や、その他の炭素集約型産業で働く労働者が、強力な福利厚生や生活可能賃金、職業訓練、職業紹介を受けられるよう、1兆3000億ドルを支出します。私たちは、すべての労働者に対して、経営陣から脅迫や威嚇を受けることなく労働組合を結成する権利を守ります。手当には以下のものが含まれます：
  - ・ 最長5年間の賃金保証と、就職支援、転居支援、健康管理、前職給与に基づく年金。
  - ・ 労働者が別の職業に就くための訓練を受けたい場合は、4年制大学教育か職業訓練のいずれかを受けられ、生活費が支給されます。また国民皆保険(Medicare for All)を通じて医療を受けることもできます。
  - ・ 借家用の住宅選択バウチャーに資金の全部を提供し、住宅支援を確保し、安全で安価な住宅を提供します。
  - ・ 定年退職する準備が整った労働者には、年金支援と、国民皆保険(Medicare for All)による医療アクセスが与えられます。
  - ・ 現在、黒肺障害信託基金と、複数の事業主に雇われた炭鉱労働者の年金は、石炭会社が負担しています。私たちは炭鉱労働者の年金を保護し、黒肺障害者基金に150億ドルを提供することで、石炭からの脱却が進むなかでも黒肺障害者基金が支払能力を維持できるようにします。
- ・ 強力な労働基準を守らせます。この計画から流れるすべての資金には、最良の労働基準が付されるべきです。それは、グリーン・ニューディールの資金で遂行されるすべてのプロジェクトが、家族を養える公正な賃金と、地元雇用の優遇、それにプロジェクト労使協定やコミュニティ協定を持つことを意味します。これには、クリーンな米国の建築材料を購入することや、最大限可能な限りの生活可能賃金を労働者に支払うことが含まれます。私たちは工場において、労働基準と、敷地周辺のコミュニティの安全基準を高めます。さらに、高リスクの産業労働者のための「労働省スーザン・ハーウッド訓練」に対して1億ドルの資金を提供することにより、労働者の業務上の安全を確保します。
- ・ 雇用主に税額控除を提供し、移行する労働者の雇用を奨励します。この計画によって離職した労働者が有意義な雇用を得られるよう、彼らを雇用する雇用主に対して、就労機会税額控除を提供します。
- ・ 労働者と、脱工業化地域の経済発展に投資します。移行による影響を最も強く受ける地域社会において、雇用創出を確実にするために、資格のある労働者が35人以上いる郡は、的を絞った経済開発資金の対象となります。経済開発資金は、商務省経済開発局が主導する省庁間の取り組みを通じて配分されます。資金は、アパラチア地域委員会や、経済開発支援プログラム、廃鉱山基金(Abandoned Mine Lands fund)を通じて配分されます。その他の対象プロジェクトには、飲料水や廃水のインフラや、ブロードバンド、電力網へのインフラ投資が含まれます。これらの重点投資は、この計画の残りの部分において、インフラや経済開発資金を補完するものであり、これを代替するものではありません。
- ・ 経営側からの脅迫や威嚇を受けることなく組合を結成する、全ての労働者の権利を保護します。現在、ク

リーン・エネルギー経済の仕事は、化石燃料や建築業の仕事ほど組合が強く組織されていません。私たちはそれを変える計画です。この計画によって創出される雇用は、可能な限り高賃金の組合雇用とします。そのためには、バーニーの職場民主主義計画を可決させることによって、全て労働者の、組合を結成して団体交渉を行う権利を保護しなければなりません。私たちは労働組合運動と協力して、企業別だけでなく、産業全体にわたって賃金・手当・労働時間を設定するために機能する、産業部門別団体交渉制度を確立します。労働組合は、労働者が公正な賃金と福利厚生を受けられるようにするだけでなく、労働者や初期対応者、フロントラインのコミュニティの安全と健康のために闘います。

## 経済開発

### ★ 大統領になったら、バーニーは次のようなことを行います：

- ・ 的を絞った地域経済開発の提供。クリーン・エネルギー経済への移行期に特に支援を必要とする地域は、地域の委員会や機関を通じて、経済開発投資のための追加資金を得る資格があります。連邦地域委員会は、アメリカの農村部を対象とした経済開発投資を行っています。これらの委員会は、労働力の競争力を強化し、インフラを建設・修理し、ブロードバンド・プロジェクトや、清潔な飲料水、有機農業、エネルギー効率化など、地域社会の能力を向上させるプロジェクトに資金を提供してきました。

さらに 59 億ドルの資金が以下のように配分されます：

- ・ アパラチア地域委員会に 25 億 3000 万ドル
- ・ デルタ地域公社に 5 億 0640 万ドル
- ・ デナリ委員会に 3 億 0400 万ドル
- ・ 北部国境地域委員会に 4 億 0500 万ドル
- ・ 南東三日月地域委員会に 9400 万ドル
- ・ 経済開発援助プログラムに 20 億 2000 万ドル
- ・ 影響を受けるコミュニティへのインフラ投資。気候変動の影響を受ける郡(counties)に対して、水道やブロードバンド、電力網へのインフラ投資の資金を 1300 億ドル提供します。

## 最前線のコミュニティのための公正な移行

貧困層や、社会から疎外された人々が、公害や気候変動の影響に苦しんでいることには疑いの余地がありません。彼らは気候変動の緊急事態の最前線にいるのです。例えば、全米に 73 件ある廃棄物焼却炉のうち、なんと 79%が低所得層やマイノリティの居住地域から 3 マイル以内に位置しており、人々は水銀や鉛、煤煙にさらされています<sup>38</sup>。グリーン・ニューディールは、気候変動に対する真摯な対策であるだけでなく、社会的・人種的・経済的な正義を推進するために、歴史的な不正義や不公平を根絶する機会でもあります。

### ★ 大統領になったら、バーニーは次のようなことを行います：

- ・ 最初から最後まで、包摂的(inclusive)で包括的(comprehensive)なプロセスを確保します。化石燃料の採掘・輸送・利用の最前線にいる労働者やコミュニティが、そして気候変動の影響に対して最も脆弱な人々

<sup>38</sup> <https://www.theguardian.com/environment/2019/may/21/us-pollution-incinerators-waste-burning-plants-report>

が、規制や規則の作成と実施から、資金の分配やグリーン・ニューディールの仕事の実施に至るまで、プロセスに参与できなければなりません。

- ・ **環境正義の原則に従います。**制度的な人種差別が環境衛生に悪影響を与え、ひいては何百万もの低所得世帯や有色人種、部族社会の公衆衛生と安全にも影響を及ぼしていることは、残念な現実です。アフリカ系アメリカ人およびラテンアメリカ系アメリカ人のコミュニティが対処している大気汚染は、自分たちがもたらした大気汚染よりも、それぞれ 56%と 63%も多いのです。部族の土地はアメリカの国土のわずか 4 パーセントに過ぎませんが、1322 カ所あるスーパーファンドの有害廃棄物汚染地の 4 分の 1 と、放棄されたウラン鉱山の大部分は、彼らの土地にあります。さらに、化石燃料採掘のために連邦政府が公有地をリースしていることは、ナショナル・フォレスト(合衆国国有林)の土地と 3000 マイル以上も連続して接している、多数の先住民族コミュニティに多大な影響を与えています。

グリーン・ニューディールは、現代の、そして過去からの不平等と環境人種差別をなくすのに役立つに違いありません。私たちは環境正義の原則に従います、そして：

- ・ **すべての環境法と、公民権法、公衆衛生法を完全かつ平等に施行し、違反者を積極的に起訴します。**すべての市民の健康を危険にさらす有害廃棄物処理場や、化学工場、製造工場、老朽化した鉛配管、腐食したインフラは、すべての人の健康と安全を確保するために完全に規制されます。EPA の市民権局は、環境正義違反の疑いに対する調査を強化します。その対象は企業汚染者だけでなく、それを可能にさせた政治家や官僚たちも含まれます。
- ・ **グリーン・ニューディールの雇用と、職業訓練の資金が、低所得者や、不利な立場にある地域社会で公平に利用できるようにし、クリーン・エネルギーや電化、省エネ、交通のための資金や補助金その他のインセンティブに対する、平等なアクセスを確保します。**私たちは、有色人種に対しても安全で健康的な職場その他の経済的利益を提供しながら、よりクリーンな製造や原料リサイクル、農場労働者の安全、およびクリーンなエネルギー経済を促進します。
- ・ **連邦政府の投資を受ける地域社会の人種と性別の多様性を反映するよう、職業訓練と地元雇用に焦点を当てます。**連邦調達には、マイノリティや女性が経営する企業や、協同組合、従業員が所有する企業、コミュニティ所有の企業、それに自治体企業を優先します。グリーン・ニューディールでは、長期低活用商業区域 (Historically Underutilized Business Zone) などのプログラムを拡大し、経済的に困窮している地域社会の雇用拡大を促進します。
- ・ **汚染者が貧しい地域社会に汚染インフラを押しつけることを可能にしている許可規則を改めます。**累積的な環境影響を測定し、汚染者にその改善を求めます。子供たちと地球の健康と安全のための予防措置は、利益よりも重視されるべきです。
- ・ **すべての省庁に大統領令 12898 を遵守させます。**環境保護庁によれば、この大統領令は諸機関に対し、「自分たちの行動が、マイノリティや低所得者層に対して不当な健康影響や環境影響を起こしていないかを確認し、実施可能で合法的なできる限りの対処を」を求めるものです。
- ・ **サンドバル最高裁判決<sup>39</sup>を覆して公民権の保護を拡大し、法的保護を求める貧困層やマイノリティのコミュニティが、法廷に完全にアクセスできるようにします。**これは、全く異質の蓄積的な環境的健康リスクハ

<sup>39</sup> <http://www.usccr.gov/pubs/envjust/ch4.htm>

の暴露を含む、環境レイシズムの訴えに対して、人種差別の証拠を出すように求め、不合理な立証責任を課したものです。

- ・ **第 1 回全米有色人種環境リーダーシップ・サミットで採択された、環境正義の原則に従います。**グリーン・ニューディールの目標と成果は、民主的組織化のためのヘメス原則(Jemez Principles)のもとで、現在の不平等な環境法施行による悪影響を最も強く受けているコミュニティと、強力かつ一貫した協議を行いながら、引き続き発展させてゆくべきものです。
- ・ **公園および公有地のためのグリーン・ニューディール資金が、都市部と郊外と農村部で、公平に分配されることを確実にします。**スーパーファンド有害廃棄物処分場は、都市公園を作るために単に被覆されるのではなく、完全に修復されるべきです。
- ・ **脆弱なコミュニティにおける汚染を完全に調査・追跡します。**環境保護庁の制度(EPA EnviroScreen)を強化し、累積的環境影響に関する包括的情報を提供します。州は、環境正義に関する進捗状況を 5 年ごとに報告することが義務付けられます。長きにわたって相手にされてこなかったコミュニティは、当局の規則策定やパブリックコメント手続の一環として、大規模な公共教育や技術支援、アウトリーチによって、プロセスに参加できるようにします。
- ・ **低所得地域や有色人種コミュニティの環境的・社会的状況を改善するため、都市の持続可能性イニシアティブを推進します。**また、そのような地域が、経済的に余裕のない将来の住民がアクセスできないようなものに、ならないようにします。
- ・ **グリーン・ニューディールの策定と実施が、障害者や非英語話者もアクセスできるようにします。**すべての出版物は、点字を含む多言語で作成され、会議には必要に応じて手話を含む言語の通訳を配置します。
- ・ **公平な雇用基準を設けます。**離職者や退役軍人、前科のある人々、障害を持つ人々、脆弱なコミュニティの人々が、インフラへの投資によって創出された雇用をまず確保できるよう、私たちは、グリーン・ニューディール計画に由来するすべての資金が、そのための基準とガイドラインに従うようにします。
- ・ **影響を受けるコミュニティ(部族を含む)には、専用の助成金が支給されます。**この計画に基づく資金は、化石燃料の採掘・輸送・利用の最前線にあり、気候変動の影響に対して最も脆弱なコミュニティに、可能な限り優先的に配分されます。低所得のコミュニティや、有色人種の、能力の違う人々の、部族の、あるいは農村地域のコミュニティに、そして地域に根ざした組織や地域開発基金に、優先的に資金を提供します。グリーン・ニューディールの実施に関与する各機関は、地域コミュニティがこの計画の実施に関与できるように、省庁間プロセスで調整することが求められます。
- ・ **この計画の最初の 2 年間は、誰ひとり取り残されることのないように、積極的に社会的セーフティネットの構築を行います。**この計画は、気候変動の危機を確実に解決するための包括的なものなので、この計画の最初の数年間は、社会的セーフティネットの確立を優先しなければなりません：
  - ・ **エネルギー支援。**住宅の断熱や、暖房の電化、電気料金の安定化を連邦政府が実施するので、エネルギー価格の急騰は予想されませんが、移行期間中も家族が保護されるようにしたいと考えます。低所得世帯の冷暖房費の支払いを支援するため、低所得世帯エネルギー支援プログラム(LIHEAP)を 250 億ドルぶん拡大します。さらに、このプログラムを拡大して、10 年間の移行期間のうちに、新型の効率的な冷暖房システムのメンテナンスと、新型の暖炉やヒートポンプ、ボイラーの設置・使用と、その他のアップグレードのための技術支援に、プログラム資金の 10%を提供します。
  - ・ **移行を飢えとは無縁のものとしします。**エネルギーと食糧のコストは密接に関係しているので、朝食・

昼食・おやつを含むユニバーサルな無償の学校給食に 2158 億ドルを提供します。私たちは、補助的栄養支援プログラム(SNAP)を 3110 億ドル拡大します。これによって、給付が不十分な「儉約的」プランから、より手厚い「低コスト」フード・プランに至るまで、給付額を増やします。また、連邦貧困ラインの 2 倍までの所得を持つ人々を対象に含め、懲罰的な就労要件を撤廃し、大学生が SNAP を利用する際の障壁を取り除き、前科によって給付が拒否されないようにします。また、プエルトリコや北マリアナ諸島、米領サモアの人々にも SNAP プログラムと給付を拡大し、米国本土と同等の給付を受けられるようにします。

- ・ 部族とネイティブ・アメリカンの人々がこの計画から利益を得られるようにします。
  - ・ 連邦政府は条約を遵守し、部族の主権を尊重すると同時に、この計画のすべての段階において信託責任を堅持します。
  - ・ 部族には、この計画を通じて利用可能なすべての資金を、獲得する資格があります。部族は、グリーン・ニューディールを実施する機関に技術支援を要請し、協議と同意のプロセスを通じて、資源の共同管理や連邦政府の行為のレビューに必要なリソースを得ることができます。
  - ・ 私たちは、先住民族の権利に関する国連宣言を遵守し、先住民族の自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(インフォームド・コンセント)を確保します。
- ・ 環境正義を中心としたコミュニティの経済発展に投資します。
  - ・ 私たちは、連邦公有地にある化石燃料インフラを修復・解体・転換します。既存の荒廃したサイトを浄化するだけでなく、化石燃料からの脱却を進める中で、周辺のコミュニティに健康被害や安全上の危害をもたらすような形で、インフラが放棄されないようにしなければなりません。化石燃料の油井や鉱山の浄化に 1000 億ドルを費やします。
  - ・ ブラウンフィールド〔汚染された工業用地〕とスーパーファンド・サイト〔有害物質に汚染された土地〕の浄化を行います。何千もの汚染された土地を浄化し、修復します。スーパーファンド・サイトの浄化に 2380 億ドルを、ブラウンフィールドや、化石燃料産業や化学産業、鉱業によって汚染されたその他の土地やコミュニティの浄化と活性化に 1500 億ドルを投資します。

## 気候変動に対処し、生態系を保護するために、農業者・林業者・畜産業者に力を与えます

現在の食糧システムは、温室効果ガス排出総量の 25%を占めています。農場での排出は大幅に削減できますし、農業者には人類が排出する温室効果ガスの 10%を土壤に吸収するポテンシャルがあります。農業・林業・漁業は気候変動に対して最も脆弱な産業です。私たちには、農業者が気候変動を緩和し、その影響に対する回復力を高めることができるような農業システムを、奨励する必要があります。

農業には炭素を隔離する巨大な可能性があります。気候変動と闘うためには、あらゆる規模の、あらゆる生産様式の農場を、エコロジ的に再生可能な手法に移行させる必要があります。ロデル研究所の調査によると、農業は世界で年間 370 億トンの炭素を吸収できるといいます<sup>40</sup>〔世界の温室効果ガス排出量は 2021 年において約 546 億トン〕。しかし残念なことに、アメリカではわずか 10%の農業者が農業補助金の 75%を受け取っており、その補助金は炭素隔離や土壤の健全性を優先していません。一部の裕福な農業者だけでなく、全ての農業者を支援し、過剰生産ではなく保全にインセンティブを与えることから始める必要があります。

<sup>40</sup> Rodale Institute (2014) *Regenerative Organic Agriculture and Climate Change, A Down-to-Earth Solution to Global Warming*, <https://rodaleinstitute.org/wp-content/uploads/rodale-white-paper.pdf>

★ 大統領になったら、バーニーは次のようなことを行います:

- ・ 排出量を大幅に削減し、炭素を吸収し、土壌・森林・草原地帯を癒やすような、エコロジ的に持続可能な農業システムを開発するよう、農業者に奨励金を与えます。
  - ・ 4100 億ドルの投資により、あらゆる規模の農場が、農村コミュニティを再建し、気候を保護し、環境を強化する、エコロジ的に持続可能な農法に移行できるよう支援します。この支援は、炭素の吸収と異常気象に対する強靱化の両方に重点を置きます。設計や技術支援、設備購入、インフラ設置、用地修復、契約解除、農業者債務の返済など、企業レベルの変化や移行の障壁の除去にかかる費用を相殺するために、この資金は使われます。
    - ・ 環境に大きな影響を与える大規模な高密度家畜飼養経営体(concentrated animal feeding operations)が、エコロジ的に持続可能な手法に移行するのを支援するために、410 億ドルを確保します。
    - ・ 社会的に不利な立場にあり、これまで米国農務省のプログラムでは十分なサービスを受けられなかった初心者の農業者のために、410 億ドルを確保します。
  - ・ 土壌に炭素を保持するために農業者に支払いを行います。農業者に 1600 億ドルを支払い、彼らが土壌を健全化し、炭素を隔離することによって、気候変動を緩和し、農業者が気候変動に適応できるようにします。
  - ・ 研究開発。地域に適した新しい農業技術や種子を開発するための研究に 14 億 8000 万ドルを投資します。気候変動に対処し、環境を回復するためには、化学肥料を使わない集約的な農法や、各地域の気候や土壌に合わせた種子品種に投資する必要があります。
  - ・ 農地の保全に資金を提供します。農業者の農地保全改善を支援する保全スチュワードシップ・プログラムや、農地保全容易化プログラム(Agricultural Conservation Easement program)、地域保全パートナーシップ・プログラム(Regional Conservation Partnership program)といった、既存のプログラムを強化するために、248 億 5000 万ドルを支出します。これらのプログラムによって、環境の質が向上することが実証されています。
  - ・ 有機農業への移行。保全準備プログラム(Conservation Reserve Program, CRP)に登録されている農業者が、その土地を新たな有機農業者に譲渡するのを支援するために 5 億ドルを費やします。CRP の契約の終了時に、これらの農業者と、操業中の土地で厳格な保全慣行を守り続けたい新規の有機農業者を結びつける手助けをします。
  - ・ 農場での再生可能エネルギー。農業者は農作物だけでなく、再生可能エネルギーも栽培・収穫できるようにすべきです。収入源を多様化し、経費を節約し、農場の化石燃料依存を解消するクリーン・エネルギーの選択肢のために、米国農村エネルギー・プログラム(Rural Energy for America Program)に 14 億ドルを投資します。
  - ・ 大規模農業企業に対して大気浄化法と水質浄化法を執行し、全ての農業者が汚染問題に対処できるよう手段や資金を提供します。環境保護庁(EPA)の監察総監によれば、EPA は、大規模農業企業が大気汚染防止法やその他の危険な大気汚染に関する規制を遵守しているかどうかを監視するための、信頼できる方法を開発するために、10 年以上の歳月と 1500 万ドルを費やしてきました。工業的畜産事業と、それらが生み出す何百万ポンドもの未処理廃棄物は、大気汚染の主な原因であり、気候変動の要因で



もあります。私たちは、このような農業企業に対する監視の弱さに終止符を打ち、すべての農業者があらゆる形態の汚染に対処するための資源を確保できるようにします。

- ・ 農業者や農業労働者を含むすべての農村住民が、農薬や除草剤の飛散(drift)を含む化学的・生物学的汚染から家族や財産を守る権利を持てるようにします。農業慣行は、他の農業者や近隣住民が農業や農村生活の通常の活動を行う能力を侵害するものであってはなりません。私たちは、農村の住民に、自分たちの土地を汚染した農業者を訴える法的手段を与えます。
- ・ 企業所有ではなく、家族経営の農場や農村コミュニティに投資します。
  - ・ 農業者や農村コミュニティを束縛するアグリビジネスを解体します。フード＆ウォーター・ウォッチによれば、「豚肉加工業界の統合は、1982年から2007年の間にアイオワ州の養豚場が82%も減少した一因」です。米国では、わずか4社が肉牛の85%を屠畜しています。米国農務省の報告によると、2000年から2015年の間に「最大手4社による大豆の販売量は51%から76%に増加」しました。さらに、バイエルとモンサントの合併後、2大企業集団がトウモロコシ種子市場の78%を支配しています。もしテディ・ローズヴェルト<sup>41</sup>が現代に生きていたら、「彼らを解体しろ」と言うでしょう。そして、それこそが私たちが共にやろうとしていることなのです。これは、私たちの「アメリカ農村部活性化計画<sup>42</sup>」に合致するものです。
  - ・ 供給管理や穀物備蓄のような手段を用いて、農業者の生産物に対して適正な価格が支払われるようにします。現在の農業プログラムは過剰生産を助長し、有害で不必要な気候汚染を引き起こしています。農業者が生活可能賃金を確保し、消費者が高品質で安定した安全な農産物の供給を受けられるよう、供給管理プログラムを制定し、不足と余剰を防ぎます。また、エコロジ的に脆弱な農地や牧場の土地を恒久的に保全するプログラムを確立します。これにより、必要以上の食料を生産しないことによって環境への影響を最小限に抑え、自然災害や緊急事態に備えて食料の備蓄を確保します。また、農業者が市場へのアクセスを維持できるよう、貿易政策を再編成します。
  - ・ 政府の補助金の必要性を軽減し、異常気象に備えた食糧供給を確保するため、国家的な穀物・飼料備蓄を再構築します。最近の中西部での洪水に見られるように、一度の気象災害で大量の農地と農産物が失われる可能性があります。
  - ・ 農業者に生活可能賃金を保証するパリティ制度への移行。すなわち、下限価格(price floors)を設定し、需要と供給を一致させることによって、農業者に生産コストと家族の生活費を保証します。
- ・ 穀物検査・食肉業者・家畜飼育場管理局(Grain Inspection, Packers and Stockyards Administration, GISPA)を再確立し、強化します。ロビイストたちとランプ政権はGIPSAを廃止し、農業者を支援する規則を阻止しました。全米持続可能農業連合(National Sustainable Agriculture Coalition)が詳述しているように、「2008年の農業法案では、米農務省(USDA)はGIPSAに権限を与え、これらの企業と取引する農業者に対して基本的な保護を提供するための規制を作成することが義務付けられていました。しかし、農務省が規制を作成しようとしたとき、食肉・養鶏業界は全面的な攻撃を開始し、農務省による農業者保護の

<sup>41</sup> 脚注： テディ(セオドア)・ローズヴェルトは26代米国大統領(1901-1909)で、不当な企業トラストに対してシャーマン反トラスト法を発動し、企業の集中化を牽制した人物である。ニューディール政策を実施したフランクリン・ローズヴェルト(32代米国大統領、1933-1945)からは遠縁の従兄にあたる。

<sup>42</sup> <https://berniesanders.com/issues/revitalizing-rural-america/>

最終決定を阻止するための予算条項を、共和党議員に可決させたのです」。トランプ大統領が廃止した、食肉加工業界に対して独占禁止法を執行する機関を、私たちは共に復活させます。

- ・ **農民が自分で機械を修理する権利を保障します。**現在アメリカの農村部では、ジョン・ディア(John Deere)のような企業の強欲さのために、農民は自分でトラクターやその他の機器を修理することさえできません。ワイアード誌が報じたように、「農業者は正規の修理代理店を通さなければ、エンジンの設定を変えたり、古い機械に新しい機能を取り付けたり、新しい環境基準を満たすためにトラクターを改造したりすることができない」のです。私たちがホワイトハウスに入ったら、購入した機械に関する完全な権利を全米の農業者に与える「全米修理権法」を成立させるつもりです。
- ・ **バイエルやモンサントのような巨大アグリビジネスからの略奪的訴訟を防ぐために、特許法を改革します。**トランプ政権がモンサントとバイエルのひどい合併を承認してから、状況は悪化の一途をたどっています。私たちは、モンサントのような企業による略奪的な特許訴訟から農民を守るために、特許法を改革するつもりです。
- ・ **農業補助金制度を改革し、中小規模の農場により多くの資金が回るようにします。**上位 10%の農業者が政府補助金の 77%を受け取るような状態を続けることはできません。この補助金の多くは、大都市に住み、土地を賃貸している不在の農場所有者に支払われています。供給管理システムを導入すれば、補助金の総額は減らせるでしょう。しかし、補助金が必要な場合には、より公平に分配します。
- ・ **有機農業基準の強化。**現在、大規模農場はすべての要件を満たさなくてもオーガニックのステータスを主張することができ、小規模生産者を市場から追い出しています。私たちはまず、酪農に放牧を義務づけ、養鶏に屋外での飼育を義務づけるという 2 つの規則を実施することで、この問題に対処します。
- ・ **長きにわたって十分なサービスを受けられなかったコミュニティに投資し、有色人種農業者の数を増やします。**2017 年には、全農業者の 95%が白人であり、黒人農業者は白人農業者の 10 倍のペースで所有権を失ったことが報じられています。これは 1910 年から 2007 年の間に黒人農業者が土地の 80%を失ったことに加え、組織的な差別が少なからず影響しています。現在、5 万ドル以上の収入を得ていると報告する黒人農業者はわずか 5%で、白人農業者の 15%と比べてはるかに少ないです。さらに、アメリカの女性農業従事者の 52%が男女差別を感じると答えています。私たちがホワイトハウスに入れば、農地と機会における差別を根絶します。
- ・ これらに加えて、バーニーは大統領になれば、社会的に不利な立場にある農業者や初心者の農業者に 410 億ドルを投資します：
  - ・ **不遇農業者・新規農業者に対する州のコーディネーター・プログラム(Disadvantaged and Beginning Farm State Coordinator Program)に 5000 万ドルを提供することで、社会的に不遇な農業者や新規農業者が、土地や資源を公平に利用できるよう支援します。**このコーディネーターはまた、小規模農業者がプログラムに参加する際の障壁となりうる、負担の大きい事務手続きや、プログラムへのアクセスを支援します。
  - ・ **農務省(USDA)と食品医薬品局(FDA)、司法省(DOJ)のすべての事務所で、非英語話者のために、口頭通訳の援助を提供します。**全米の農業者は、言語と識字の障壁のせいで、政府のリソースへのアクセスを妨げられています。私たちは農務省、食品医薬品局、司法省に対し、母語に関わらず全ての農民を助けるために必要な、翻訳支援を提供することを要求します。

- ・ **部族の土地アクセス・拡張プログラムに 11 億 2000 万ドルを投資します。** 私たちは、部族と部族法人による、保留地内の土地へのアクセスや、取得、集約を支援するプログラムに投資します。また、部族の土地における知識の移転や、技術支援、教育活動を促進するための連邦財源を確保します。
  - ・ 細分化された部族の土地を再集約するために 1 億 2700 万ドルを、先住民農地再集約プログラム (Highly Fractionated Indian Land Grant Program) に投資します。
  - ・ 部族および部族法人が、自らの居留地の土地を購入するための、先住部族土地取得助成プログラム (Indian Tribal Land Acquisition Grant Program) に 6 億ドルを投資します。
  - ・ 農務省の改良普及プログラムを通じて、教育的アウトリーチと研究に基づく知識を部族の土地に提供するために、連邦政府公認部族拡張プログラム (Federally Recognized Tribes Extension Program) に 4 億ドルを投資します。
- ・ **少数民族や社会的に不利な立場にある農業者への支援活動を強化します。** 農業者訓練機会アウトリーチプログラム (Farmer Opportunity Training and Outreach Program) は、新規就農者や退役軍人、社会的に不利な立場にある農業者に対する、農務省による訓練と教育の調整を支援しています。このプログラムは昔から資金不足であったため、農務省から十分なサービスをこれまでずっと受けてこられなかった人々たちがいますが、10 億ドルを投じてこれを拡大して、彼らにも成功に必要なリソースが利用できるようにします。
- ・ **移民農業労働者の市民権取得への道を開き、労働法上の農業労働者の除外を廃止します。** 私たちは、農業労働者が時間外手当や、強力な安全確保、団体交渉の権利を有することを保証しなければなりません。他の労働者が長年恩恵を受けてきた多くの労働法規から、今のところ農業労働者は除外されています。農業は危険で過酷な職業です。私たちは、他の労働者と同じように、こうした労働者を保護する必要があります。
- ・ **H-2A 農業就労ビザを改革して、実勢賃金を大幅に引き上げ、労働者が雇用主間を移動できるようにし、取締りを強化し、労働者を酷使する雇用主に責任を負わせ、希望者には市民権取得への道を開きます。**
- ・ **地元の農場や健康的な食品と消費者を結びつけます。**
  - ・ **都市部や農村部、郊外のアメリカの人々が芝生を、食料生産スペースや樹林スペースに変え、炭素を吸収し水を節約するのを支援するために、360 億ドルを投じて「ビクトリー芝生・庭イニシアティブ」を確立します。** アメリカでは芝生が 4000 万エーカーを占め、その手入れに毎年数百億ドルが費やされています。その資金を、気候変動に配慮した取り組みに再投資して、みんなが解決策の一部になれるようにします。
  - ・ **協同組合やコミュニティが経営する食料品店に 147 億ドルを投資します。** 地元の食料品店や生協は、地元産品を購入する可能性が高く、農業者が商品を販売する市場の拡大につながります。私たちはまた、「食料砂漠」に食料品店をもたらし、すべての人々が地元産の健康的な食品にアクセスできるようにするために、これらの資金を使用します。
  - ・ **地元産の食品を調達するよう学校に奨励します。** 施設による調達は、地元生産者にとって大きな後押しとなり、地元の農場経済を構築することができます。
  - ・ **食材の 30%以上を地元産から調達した学校には、給食奨励金を支給します。**

- ・ 屠畜・乳製品加工を含む地元での食品加工に 310 億ドルを投資します。加工業界における統合の横行により、小規模な地元生産者のための施設が不足しています。地元の施設に投資することで、小規模生産者がタイソン・フーズのような世界的企業と競争できるようになります。
- ・ 州の検査済み施設で屠畜された食肉を、州を越えて販売できるようにします。州の検査を受けた食肉処理施設は、連邦の規制基準を満たさねばならないものとします。現在、輸入食肉は連邦政府の検査を受けた食肉処理施設の食肉と同じ基準を満たせばならず、州境を越えることができます。私たちは、地元で生産された食肉の競争条件を公平にする必要があります。
- ・ 2 億 6300 万ドルの投資によって、農業者が農場内で生産物を加工するのを支援する既存のプログラムを強化します。農場での加工やファーマーズ・マーケットを支援するプログラムはすでにいくつかあります。機会を拡大しながら、こうした取り組みを引き続き支援する必要があります。
- ・ 飢えの問題を解決するために、1600 億ドルを投じて、各州が食品回収・堆肥化プログラムを開発するのを支援します。もし食品廃棄物をひとつの国と考えれば、それは米国と中国に次ぐ第 3 位の温室効果ガス排出国になるでしょう。一方、この国では 4000 万人が食糧難に陥っています。私たちは、地域社会における食品廃棄と飢えを減らすために必要な資源を、各州に与える必要があります。
- ・ 原産国表示を執行します。アメリカの人々の 90%が原産国表示を支持しているにもかかわらず、不公正な貿易政策によって、諸外国が米国の原産国表示法を破っています。私たちは人々の意思を尊重し、自分たちの食品がどこから来たかが分かるようにしなければなりません。
- ・ コミュニティの農地所有にインセンティブを与えます。エコロジ的に持続可能な農業という職業を選択する際の障壁のひとつは、農地を取得するための費用です。私たちは、人々が地元で、エコロジ的に持続可能な方法で食料を育て、気候危機の解決に貢献できるように、コミュニティが協力して農地を所有できることを望んでおり、そのための政府支援を提供します。私たちは、気候危機への対処に不可欠な、アメリカの農村部の力強い未来を支援します。これは、私たちの「アメリカ農村部活性化計画」と一致するものです。